
◎ 巻頭エッセイ ◎

中国の選択

保守か改革か

谷野 作太郎

Tanino Sakutaro

はじめに

本誌が今月号で掲げるテーマは、大変に重いテーマであり、少しでも国際政治に関心を向ける向きには、繰り返し脳裡に浮かぶ問題である。

その意味するところは、いま少しかみくだいて言うならば、今日、国際社会でこれほど大きな存在となった中国が、経済の面では今後とも改革・開放の道を歩み続けるとして（この点については、大方の異論のないところであろう）、政治の面では、引き続き共産党一党独裁の下、権威主義的な政治手法を選択し続けるのだろうか、あるいは、長年、横に置き（さぼり）続けてきた民主化、これをつき動かす政治改革という厄介な命題にいよいよ真正面から取り組む道を選択することになるのだろうか、ということであろう。

そして、中国が仮に前者の選択をする場合、その先にあることとして、果たして「経済」の面での改革・開放（自由化）と「政治」の面での非自由化ということが、長期的に両立しうるのだろうか、ということも本誌編集者の問いたいところかもしれない。私は、学者としての訓練は経ていないので、しっかりした論理立てをベースとした論考の類は不得意である。そのこのところは、本誌に寄稿される学者の方々におまかせするとして、本稿は「巻頭エッセイ」ということなので、いささか気を楽にして、長らく中国（人）とつき合ってきた者として、日頃感じていることを以下書きつらねることとしたい。

中国よ、どこへ行く——保守か改革か

巨大な、そして諸事にわたり異質の隣人、中国の行方は、私たち日本人にとって大きな関心事たらざるをえないが、昨今の中国（共産党一党独裁の下での強権国家）をみるにつけ、このような中国の姿形は今後、50年、100年変わらないだろう、と決めつける向きもなくはない。しかし、50年先、ましてや100年先ということになると、これはもう遠い未来の世界であり、私はとても確たることを述べる自信を持ち合わせない。それに、世界が狭くなるなか（グローバリゼーション）、中国（人）のみ

が、自国の将来の命運を握っているとも思わない。ベルリンの壁の崩壊にみられたように、国際社会のいろいろなダイナミクスが複雑にからみ合って、まったく新しい状況を招来するということが大いにありうる。

他方、50年、100年先はともかく、四半世紀先ぐらいのタイム・スパンを置いて、その頃の中国がどのような国になっているだろうかということについては、この国のことをタテ、ヨコ、ナナメから眺めすかし、そのうえでそれなりの見通しをもつことは、私たち日本として必要なことだと思う。

とりあえず、頭の整理として、機械的に4つぐらいのシナリオを考えてみよう。

第1は、近年における中国の目覚ましい経済発展は、必ずや中国の民主化の引き金をひく。東アジアにおいては、古くはタイ、続いてフィリピン、韓国、台湾などの歴史がそのことを証明している。同じことはいずれ中国においても起こり、かくて、民主化（複数政党制、言論の自由、人権の尊重）と経済発展（いずれ米国のGDP〔国内総生産〕を抜く）の2つの力をわがものとした中国は、真の大国として国際社会の最前線に躍り出、21世紀は（アメリカでも日本でもなく）光り輝く中国の世紀になるだろうというシナリオである。

しかし、ひと頃までは、このようなことを主張する向きもなくなかったが、その後の中国の状況、とくに肝心の経済の改革・開放をめぐる悪戦苦闘ぶりを目のあたりにして、そのような楽観的な見方は今ではほとんど影をひそめたと言ってよい。

第2のシナリオは、これとは正反対の中国崩壊のシナリオ。肝心の経済の発展自体が行き詰まる、あるいは民主化の方向に舵を取って見たものの、かえってそれが大きな社会的混乱（民族、地域間の対立）を引き起こし、体制の崩壊につながるというものである。

そもそも一国の崩壊を予測するなどということは、なかなかできるものでないが、中国については、近年におけるその立ち居振る舞いに対する反感も手伝って、感情過多になり、一挙に「崩壊論」に突き進む向きもなくなっている。ここでは、そのような極端な議論は横に置くとして、ただ、そうした見方に対して強調されなければならないのは、良くも悪くもいろいろな問題に対応するにあたっての中国共産党の統治能力の高さということである。中央、地方の党および行政の幹部の登用についても、党の組織部が前面に立って、しっかりした枠組みが造られている。定年制、若返りということも、しっかり守られている。過日、中国事情に詳しい日本の地方自治体の長を務める方がこのことに触れつつ、さらには圧倒的「民意」（選挙）を勝ち得た東京都の前知事がその後、立ち至った状況を見て、「中国のやり方も捨てたものでない」と漏らしておられた。

それに、いまひとつ強調されなければならないのは、中国共産党自体が往時（毛

沢東時代)と比較して大きく変わったということである。憲法にはいまだに「労農同盟を基礎とする国」と書いてあるが、その後、江沢民時代の後期、中国共産党は「広範な民衆の利益を代表する」ということになり、その結果、外資系も含め企業家などがどんどん入党するようになった。また総勢二百余名の党中央委員(ここから選りすぐった人たちが中央の政治局に上りつめる)についてみると、毛沢東時代と違って、その9割5分以上が最高学府(大学あるいはそれ相当の機関)の卒業生であり、彼らのなかには欧米留学経験者も少なくなく、またふんだんに海外視察の機会を与えられている。すなわち、共産党自体が内に多様な価値観をとり込む、懐の深い党になったということである。

そこで、「21世紀は中国の世紀」論も「崩壊」論もないとすれば、われわれは自ずから第3のシナリオとして、その中間地帯——すなわち中国は共産党の一党独裁という今の姿形は基本的に変えないものの、そのなかにあって民主化、政治改革をある程度進めるか⁽¹⁾、あるいはそれとても拒否し続けるか⁽²⁾——の両論の間のいずれかの地点に解を求めることになる。

「お前はどうか考えるか」と問われれば、習近平体制がスタートして1年半、その後の状況を観察する限りにおいては、私は少なくとも習近平執政の前半(二期総書記を務めるとしてその前半)について言うならば、中国が民主化に向けて大きく歩を踏み出すということはおよそ期待できないのではないかと思う。このところ、中国から伝わってくるニュースは、諸事、強権的な締め付け強化の話ばかりということもさることながら、習近平政権としても、今取り組むべき喫緊の課題は、いろいろと問題をかかえた経済の立て直しであり、これがためにも強権的な執政は有効だし、そのような状況の下、とても「民主化」という重いテーマに目を向ける余裕はないであろう。すなわち、すべては、ほころび始めた経済の立て直しに一応の目途をつけることができるか否かにかかっている。

いまひとつは、このところ北京からしきりに伝わってくる党上層部の権力闘争である(私は、これを否定する材料を持ち合わせない)。そのような状況のなかで、北京の党の幹部の人たちは、とても政治改革、民主化などという重い課題に取り組む余裕はあるまい。

しかし、保守か改革か、中国はいつまでもこのテーマを横に置き続けるわけにいかないことも事実である。民主化は、中央の政治状況が一定の収まりを取り戻すのを待って、さらには、困難を極める経済運営の面でも先の三中全会(昨年11月)において打ち出された数々の前向きの施策(資源配分における“市場の決定的作用を強調し、一人っ子政策、地方財政制度の見直し”、労働改造制度の見直し、司法改革など)についてその実行の段取りに一応の目算がついてからということにならざるをえまい。この点に関しては、私は、三中全会を受けて、本年3月に開かれた全人代において、

それら諸施策が、どれだけ立法化されるかということが、この面での習近平政権の「本気度」を押し量るメルクマールとなろうと考えたのだが、これまでのところ、その点は伝わってこない。もっとも、日本の場合をみても、「改革」には熾烈な「抵抗」がつきもの。いま少し長い目で見ることとしよう。

私は、この点において、習近平執政の後半期（2016—21年）に期待をかけている。その時は、党のトップ層、いわゆるチャイナ・セヴン（政治局常務委員）と言われる人たちのうち、習近平総書記、李克強首相以外の5人（一昨年の党中央人事で長老勢力のあと押しでこのポストを得た人たちが多く）は先に述べた定年制で一線を退く。他の平の政治局委員も若返る。しかし、他方、前段で述べた「前向きの施策についてその実行の段取りに一応の目算」がつくにしても、それは、今の段階ではあくまでも「期待」の域を出ない。

その時もお、中国において今のような状況（エスカレートする強権政治、諸々の改革の足踏み、停滞、貧富の格差の拡大、不正の横行、環境破壊のいっそうの進行……）が続くとすれば、その時にこそ、中国は「保守か改革か」という狭間の状況の下、深刻な局面を迎えるような気がする。

日中関係

紙面の関係でこの問題について多くのことを述べることはできないが、中国の民主化というテーマは日中関係の先行きにも深く関係してくる。「民主化」した時こそ、日中関係はいろいろと民の声が噴出して大変なことになるという見方もある。たしかにその側面は否定できないが、他方、「尖閣」をめぐる状況ひとつをみても、社会の強靱性のベースとも言うべき諸々の情報がしっかり開示され、それに基づき民の側で多様な意見を自由に開陳できる仕組み（アジアのいまひとつの大国、インドをみよ）を欠いたままの国と、持続的で安定した関係を取り結ぶことは大変困難であると思われる。仕方がない、

大事な日中（中日）関係が、「島」の問題の虜になってはならない。領有権の問題で日本はこれを「棚上げ」することはそもそもできない相談であることから、ここは「争議」の棚上げである。そのうえで、故鄧小平氏が言ったように、われわれの世代に知恵がないとすれば、その「出口」は、次の世代に委ねることとしよう。

他方、日中（中日）両国が「協議」を重ね対応すべき課題は、北朝鮮問題等少なくない。さらに「協力」「経済の分かち合い」の分野に目を広げれば、環境問題、少子高齢化社会への対応、国有企業改革など数多くのことが考えられる。環境・省エネ分野で日本の知見を大いに活用し、日本からの協力（技術、資金）を存分に得て、北京、上海に往時の青空を蘇らせることができれば、これ一事をもって、中国共産党は人民との間でその統治の正当性を十分主張できるであろう。

- (1) この見方をとるチャイナ・ウォッチャーの1人は呉軍華氏（復旦大学卒。東大博士課程修了。日本総合研究所を経て現在コンサルタント業）。同氏はその著書『中国——静かなる革命』（日本経済新聞出版社、2008年）において、2022年までに——すなわち、習近平政権の執政中に——中国では、共産党のイニシアティブの下、現在の共産党一党支配の現体制から、より民主主義的な政治体制に移行する、とする。
- (2) この見方をとるチャイナ・ウォッチャーの1人はジェームズ・マン氏（『ロスアンゼルス・タイムズ』の外交専門記者を経て現在も特に中国問題について各種の論考を発表し続けている米国の著名なチャイナ・ウォッチャーの1人）。同氏は、その著書『The China Fantasy』（邦訳＝渡辺昭夫訳『危険な幻想——中国が民主化しなかったら世界はどうなる？』、PHP研究所、2007年）において、「中国は『経済が成長すれば民主化する』と言われるが、それは幻想に過ぎない」、「今の共産党一党独裁の下の権威主義的政治体制は今後何十年（for decades）の間、変わらないだろう」とする。

たにの・さくたろう 元駐インド大使／元駐中国大使